

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2020年 9月 10日

(提出先)
横浜市長

東京都港区三田三丁目5番27号 住友不動産三田
住所 ツインビル西館(6階)

氏名 ミライフ株式会社
代表取締役社長 椎名 忠聡

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	ミライフ株式会社 代表取締役社長 椎名 忠聡		
主たる事業所の所在地	東京都港区三田三丁目5番27号 住友不動産三田ツインビル西館(6階)		
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)		
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	小売電気事業としては、関東を中心として高圧電力・低圧電灯・低圧電力を販売しております。極力再生可能エネルギーの調達を検討しておりますが、現状は相対電力や電力卸売市場を中心とした仕入れ形態となっております。発電事業は行っておりません。		
担当部署 連絡先	事業所名	本社	
	部署名	ソリューション事業部 電力販売チーム	
	電話番号	03-6478-7862	
	E-mail	melife-denki@sinanengroup.co.jp	

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2020年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>■電源調達</p> <p>1) CO2排出係数等を考慮しながら調達先を選定いたします。</p> <p>2) 再生可能エネルギーによる電力調達を検討いたします。</p>
--

4 推進体制

<p>■推進体制 ミライフ株式会社 → ソリューション事業部 → 電力販売チーム</p> <p>1) 電力販売チーム内にて電力仕入体制を整えております。</p> <p>2) 電力販売チームは前述3の基本方針に則り、電力仕入先ごとのCO2排出係数等の比較及び再生可能エネルギーによる電力仕入を模索するため、仕入ソースの情報収集を行っております。</p>

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

<p>■電気需要者への低炭素電気普及促進措置</p> <p>1) 当社にて低炭素電気の仕入を積極的に行いそれを需要者へ販売することによって、自ずと低炭素電気が普及する様、仕入努力を行います。</p> <p>2) 太陽光発電システム設置を積極的に推進し、自己消費を促しつつ余剰電力買取等の検討を行います。</p>		
RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.556	0.535	0.500	極力低減
把握率 (%)	60.82	80.70	—	—
調整後排出係数	0.569	0.545	0.500	極力低減
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	J E P X 中心の仕入形態でしたが、前々年度より低減いたしました。			
排出係数の抑制措置のための取組	1) CO2排出係数等を考慮しながら調達先を選定いたします。 2) 再生可能エネルギーによる電力調達を検討いたします。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2018年度	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	54,047	45,971	43,368
市内	2,084	1,839	1,710

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2018年度		2019年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	160616	—	188570	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	0	0.00
太陽光	0	0.00	0	0.00
風力	0	0.00	0	0.00
水力	0	0.00	0	0.00
その他 ()	0	0.00	0	0.00
再生可能エネルギー (FIT電気)	0	0.00	0	0.00
太陽光	0	0.00	0	0.00
風力	0	0.00	0	0.00
水力	0	0.00	0	0.00
その他 (0)	0	0.00	0	0.00
未利用エネルギー	0	0.00	0	0.00

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2018年度	2019年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	0	0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

電力仕入先へ東京電力管内の再エネ価値電源を探すよう要請しております。
調達可能な再エネ電源が出ましたらコスト・量を鑑みて月々購入計画を立てて調達いたします。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

- 1) 太陽光発電システム設置を積極的に推進し、自己消費を促しつつ余剰電力買取等の検討を行います。
- 2) 太陽光発電システムと蓄電池をセットで需要家へ提案することによって、自家発電電力の自己消費量増を促します。